

mind(心) skill(技術) physical strength(体力)

当社は、平成17年度の会社方針を「心・技・体の充実で一流を目指そう!」としております。



第60期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

mind skill physical strength



人・物・情報を集積・発信 印刷を核に、情報社会に貢献します

サンメッセ株式会社

サンメッセ・ホームページアドレス
<http://www.sunmesse.co.jp/>



JQA-EM1779
本社・本社工場
中工場・西工場



JQA-QM3742
本 社 工 場
中 工 場 ・ 西 工 場



古紙含有率100%の再生紙を使用しています。



環境にやさしい大豆油インキを使用しています。



環境にやさしい水なし平版印刷を採用しています。



サンメッセ株式会社

平成17年度会社方針

心・技・体の充実で一流を目指そう!

平成16年度は、会社方針「総合力発揮の年」のもと、営業力の強化および新鋭機械の導入による印刷工程の能率アップを図ってきました。また、本社工場が環境対応工場として「経済産業大臣賞」を受賞し、高いレベルでの社会的評価を得ることができました。

サンメッセは、印刷にとどまらず、マルチメディア、イベントなど、お客様が求める幅広いニーズに、迅速に、的確にお応えすることができる企業をめざし、おかげさまで本年5月に創業70周年を迎えることができました。そしてこれからも、皆さまにとって存在価値あるコミュニケーション企業として進んでまいります。

サンメッセは、お客様の“First One”、つまり「お客様が一番」の会社であり続けたいと考えています。

そこで、平成17年度の会社方針を「心・技・体の充実で一流を目指そう!」としました。

「心の一流」は、社会人としての人格形成を指し、「技術の一流」は、個々のスキルを磨くこと、そして「体力の一流」は、心身の健全さを指しています。今年度の会社方針は、心・技・体の充実が大切だと考え、これによって多方面での一流を目指していきます。

CONTENTS

| | | | |
|----------|----|----------------|----|
| 株主の皆様へ | 2 | Sun Messe News | 11 |
| 営業の概況 | 3 | 株式の情報 | 13 |
| 製品部門別の概況 | 5 | 会社の概況 | 14 |
| 業績の推移 | 7 | 株主メモ | 14 |
| 財務の状況 | | | |
| 貸借対照表 | 9 | | |
| 損益計算書 | 10 | | |
| 利益処分 | 10 | | |



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第60期の事業報告書をお届けするにあたり、株主の皆様の平素のご支援に対し、心からお礼申し上げます。

当社は平成17年3月31日をもって、第60期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 田中良孝

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や台風・地震等の自然災害などの懸念材料はありましたが、米国や中国を含む東アジア地域の景気回復基調により、輸出関連および機械設備産業は好調に推移しました。また、雇用情勢も改善傾向がみられ、アテネで108年ぶりのオリンピック開催、中部国際空港の開港、愛・地球博の開催などの効果もあり、個人消費の持ち直しなど、経営環境が改善し景気回復の兆しがみられるようになりました。

印刷業界におきましては、相変らずデフレが継続しており、競争・競合が熾烈になってきております。また、環境に配慮した経営や、個人情報の保護など、社会からの監視も厳しくなってきております。

当社は、このような情勢のなかで、「総合力発揮の年」を会社の年度方針として、営業・製造・管理の各部門が一体となって「お客様の立場に立った」事業展開により、徐々にその成果が出てきております。また、8月には生産の効率化・合理化のため、東工場を本社工場等へ移転統合し、人員の適材配置・物流輸送の経費削減等を図りました。9月には第3回印刷産業環境優良工場表彰が、社団法人日本印刷産業連合会から発表され、当社本社工場が最高の荣誉である「経済産業大臣賞」を受賞しました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、折込広告などは前期を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメールやマルチメディア関連製品が前期を上回ったため、102億50百万円(前期比102.7%)と増収となりました。出版印刷物は、25億1百万円(前期比95.7%)と減収となりました。

※一般商業印刷物の売上は、5頁の商業印刷物と6頁のマルチメディア製品の合計であります。

利益面におきましては、売上総利益率は前期と比べて低下しましたが、売上高が前期比で増収となったため、売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の減少もあり、経常利益は増益となりました。しかし、当期において財務体質の早期健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、11億16百万円と多額の減損損失を計上したことにより、当期純損失の計上となりました。

以上の結果、売上高は139億54百万円と前期に比べて2.1%の増収となり、利益面におきましては、経常利益は6億16百万円と前期に比べて12.4%の増益となりましたが、当期純損失は7億97百万円となり、前期と比べて10億99百万円の減益となりました。

会社に対処すべき課題

印刷業界におきましては、4月からの個人情報保護法の施行により、個人情報の厳格な管理が必要となり、十分な対策が必要不可欠となると思われれます。また、原油高騰による原材料高も懸念材料になるおそれがあります。

当社といたしましては、新年度の会社方針「心・技・体の充実で一流を目指そう！」のもとに、法令遵守・技術力向上・現場重視で事業展開を図りたいと考えております。また、個人情報につきましても、より充分な管理体制を整備してまいります。

今期は創業70周年にあたり、創業の原点に立ち、お客様との信頼関係をさらに深めていきます。また、ソリューション(問題解決)体制を積極的に強化し、70年間の歩みを土台に全社一丸となってさらなる飛躍を図ります。

株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご支援・ご指導を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

売上高 139億54百万円(前期比 2.1%増)
 経常利益 6億16百万円(前期比 12.4%増)
 当期純損失 7億97百万円(前期比 -)

資金調達の状況

当期においては、社債を発行し6億円を調達いたしました。これを短期借入金の返済5億円に充ていたしました。

設備投資の状況

当期における設備投資の総額は、4億5百万円であり、環境整備に42百万円、合理化・省力化を目的とした機械装置の購入のため3億25百万円、車両購入その他に37百万円を投資いたしました。



製品部門別の概況

お客様のご要望にトータルでお応えし、“感動”を提供いたします。

商業印刷

| 当期 | | 前期 | |
|-----|----------|-----|----------|
| 売上高 | 9,808百万円 | 売上高 | 9,570百万円 |
| 構成比 | 70.3% | 構成比 | 70.0% |

商業印刷物は、企業収益の改善を受け需要の増加傾向がみられるものの、価格競争・競合により厳しい環境が続きました。このようななかで当社は、営業管理体制を充実し、新しい営業展開を積極的に行いました。その結果、折込広告、ポスター等は減少したものの、主力製品のカタログ・ダイレクトメール等が増加し、売上高は前期を上回りました。



出版印刷

| 当期 | | 前期 | |
|-----|----------|-----|----------|
| 売上高 | 2,501百万円 | 売上高 | 2,613百万円 |
| 構成比 | 17.9% | 構成比 | 19.1% |



出版印刷物は、雑誌、書籍の購入費減少等により出版市場が低迷し、引き続き厳しい状況が続きました。このようななかで当社は、お客様に対するサービスの向上と短納期に応えるよう積極的な営業活動を行い受注獲得に努めました。しかしながら、頁物・出版物が減少し、売上高は前期を下回りました。

包装印刷

| 当期 | | 前期 | |
|-----|----------|-----|----------|
| 売上高 | 1,203百万円 | 売上高 | 1,075百万円 |
| 構成比 | 8.6% | 構成比 | 7.9% |

包装印刷物は、環境問題への高まりにより、包装物の減量化が進みましたが、個人消費の回復傾向により需要回復の兆しがみられました。このようななか、当社は環境に配慮した包装材や製品の受注拡大に努め、包装紙・袋物・パッケージ等、全般的に増加し、売上高は前期を上回りました。



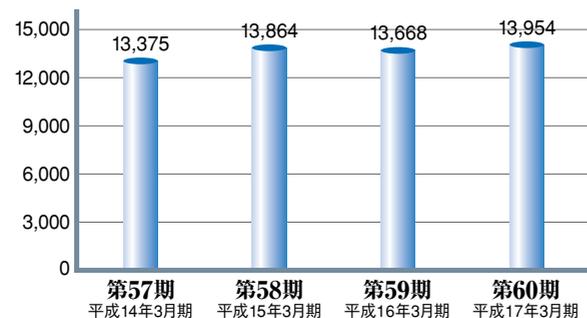
マルチメディア製品

| 当期 | | 前期 | |
|-----|--------|-----|--------|
| 売上高 | 442百万円 | 売上高 | 410百万円 |
| 構成比 | 3.2% | 構成比 | 3.0% |

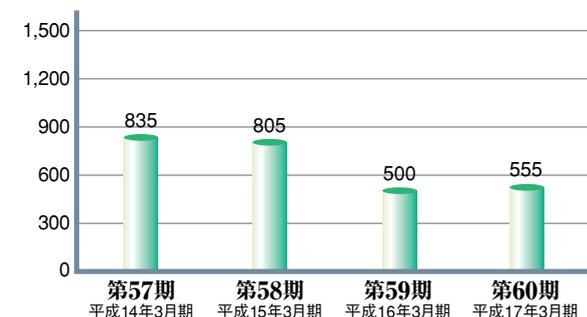


マルチメディア製品は、デジタル機器の普及が進み、需要も増加傾向に向かっています。このようななかで、当社は、印刷で培った画像技術とIT技術を組み合わせ、企業と人とのコミュニケーション手段として活用できる新しいビジネスモデルを積極的に提案しました。その結果、DVD等の受注が拡大し、売上高は前期を上回りました。

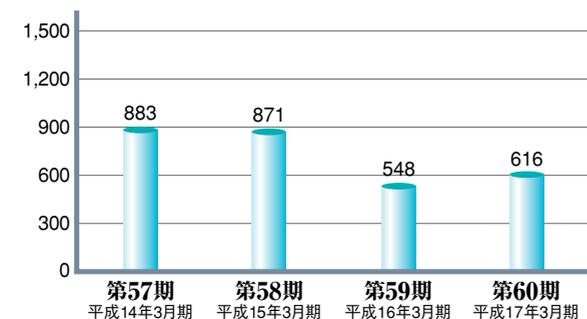
① 売上高 (単位/百万円)



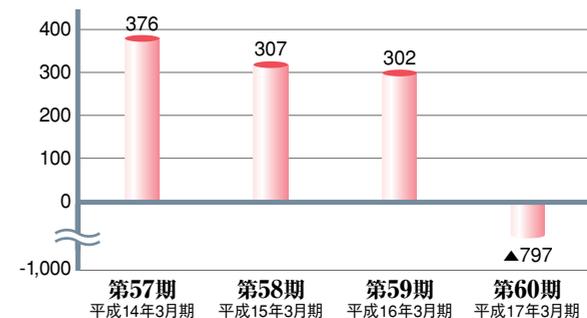
② 営業利益 (単位/百万円)



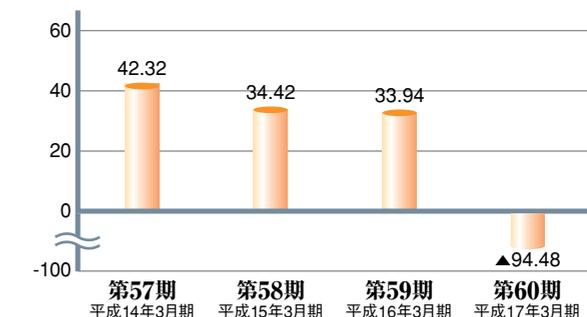
③ 経常利益 (単位/百万円)



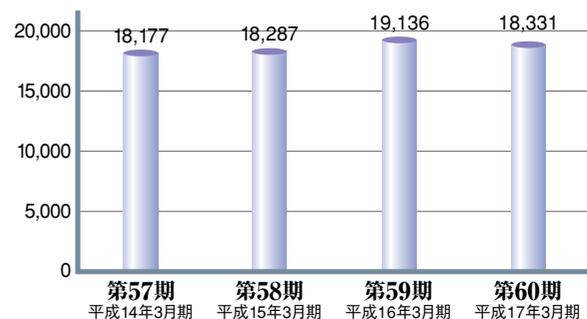
④ 当期純利益 (単位/百万円)



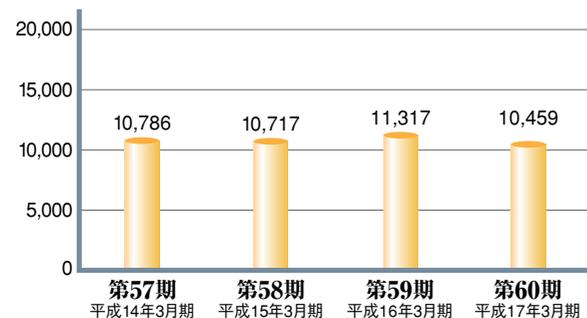
⑤ 1株当たり当期純利益 (単位/円)



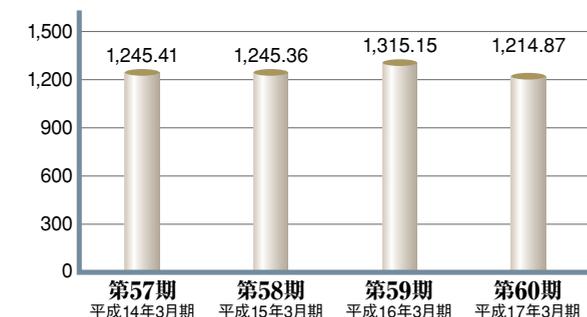
⑥ 総資産 (単位/百万円)



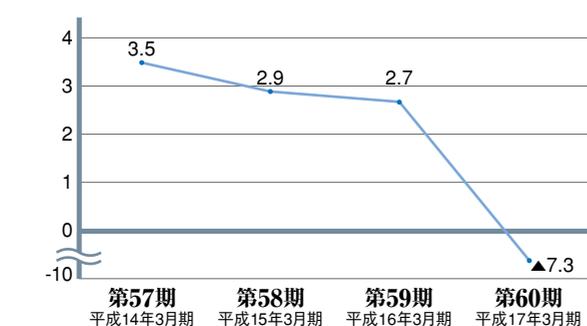
⑦ 株主資本 (単位/百万円)



⑧ 1株当たり株主資本 (単位/円)



⑨ 株主資本利益率 ROE (単位/%)



用語説明

① 売上高

会社が製品、サービスなどを販売・提供し、得られた営業上の収益。

② 営業利益

会社本来の事業活動から得られた利益で、収益実態を見るうえで最も基本的な数値。売上高から売上原価、販売費、一般管理費を差し引いたもの。

③ 経常利益

営業利益から営業外の損益を加減した利益で、経営成績を最もよく反映する利益として重視される。

④ 当期純利益

税引前利益から法人税・住民税等を控除した最終利益。純利益、税引後利益、最終利益とも呼ばれる。

⑤ 1株当たり当期純利益

1株当たり換算して会社がどれだけ利益を上げたかをみる指標。

⑥ 総資産

貸借対照表の「資産の部」を合計した数値。会社が所有している財産、権利などの価値の総量を企業会計というもので計ったもので、企業の大きさを表す一般的な指標。

⑦ 株主資本

貸借対照表の「資本の部」を合計した数値。会社が株式市場などで株主から調達した資本と、会社が過去から蓄積してきた利益で構成される。自己資本、純資産とも呼ばれる。

⑧ 1株当たり株主資本

株主資本の1株当たりの持ち分を表す指標。数値が高いほど一般的によりとされる。

⑨ 株主資本利益率

株主の出資分である株主資本に対してどれだけ利益を上げているかをみる収益性の指標。この数値が高まれば株価を押し上げる要因となります。

貸借対照表

| 科目 | 第60期 | 第59期 |
|-------------|-------------------|-------------------|
| | (平成17年3月31日現在) | (平成16年3月31日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 6,056,903 | 5,590,214 |
| 現金及び預金 | 1,635,961 | 957,074 |
| 受取手形 | 1,014,591 | 1,119,640 |
| 売掛金 | 2,586,425 | 2,616,220 |
| 有価証券 | — | 45,058 |
| たな卸資産 | 596,777 | 595,844 |
| 繰延税金資産 | 230,000 | 266,000 |
| その他 | 60,515 | 47,850 |
| 貸倒引当金 | △ 67,369 | △ 57,473 |
| 固定資産 | 12,274,428 | 13,545,930 |
| 有形固定資産 | 9,030,400 | 10,554,568 |
| 建物 | 2,395,576 | 2,545,888 |
| 機械及び装置 | 2,548,386 | 2,791,035 |
| 土地 | 3,874,610 | 5,005,459 |
| その他 | 211,827 | 212,184 |
| 無形固定資産 | 49,582 | 50,961 |
| 投資その他の資産 | 3,194,445 | 2,940,400 |
| 投資有価証券 | 2,684,702 | 2,443,232 |
| 繰延税金資産 | 287,000 | 257,000 |
| その他 | 438,008 | 484,827 |
| 貸倒引当金 | △ 215,266 | △ 244,659 |
| 資産合計 | 18,331,332 | 19,136,144 |

(単位/千円)

| 科目 | 第60期 | 第59期 |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| | (平成17年3月31日現在) | (平成16年3月31日現在) |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 5,714,241 | 6,157,981 |
| 支払手形 | 609,136 | 616,300 |
| 買掛金 | 1,375,178 | 1,264,908 |
| 短期借入金 | 1,960,000 | 2,360,000 |
| 一年内返済長期借入金 | 250,000 | — |
| 未払法人税等 | 235,000 | 276,000 |
| 賞与引当金 | 391,000 | 387,000 |
| その他 | 893,925 | 1,253,772 |
| 固定負債 | 2,158,022 | 1,660,739 |
| 社債 | 600,000 | — |
| 長期借入金 | — | 250,000 |
| 退職給付引当金 | 1,324,589 | 1,202,858 |
| 役員退職慰労引当金 | 218,054 | 196,967 |
| その他 | 15,379 | 10,913 |
| 負債合計 | 7,872,264 | 7,818,720 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 1,236,114 | 1,236,114 |
| 資本剰余金 | 1,049,534 | 1,049,534 |
| 利益剰余金 | 7,957,736 | 8,869,079 |
| 株式等評価差額金 | 626,639 | 573,434 |
| 自己株式 | △ 410,957 | △ 410,739 |
| 資本合計 | 10,459,067 | 11,317,424 |
| 負債・資本合計 | 18,331,332 | 19,136,144 |

損益計算書

(単位/千円)

| 科目 | 第60期 | 第59期 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) | (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) |
| 経常損益の部 | | |
| 営業損益の部 | | |
| 売上高 | 13,954,776 | 13,668,246 |
| 売上原価 | 10,930,089 | 10,667,996 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,468,760 | 2,500,161 |
| 営業利益 | 555,926 | 500,088 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | 132,954 | 119,273 |
| 受取利息及び配当金 | 29,086 | 25,244 |
| その他 | 103,868 | 94,028 |
| 営業外費用 | 72,567 | 70,937 |
| 支払利息 | 34,362 | 36,112 |
| その他 | 38,204 | 34,825 |
| 経常利益 | 616,314 | 548,425 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | 92,887 | 145,513 |
| 固定資産売却益 | 2,571 | 41,053 |
| 投資有価証券売却償還益 | 82,459 | 103,686 |
| その他 | 7,856 | 772 |
| 特別損失 | 1,197,776 | 92,165 |
| 固定資産売却廃棄損 | 39,688 | 29,924 |
| 会員権貸倒引当金繰入額等 | 10,604 | 32,485 |
| 減損損失 | 1,116,235 | — |
| その他 | 31,247 | 29,755 |
| 税引前当期純利益 | △ 488,574 | 601,772 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 341,586 | 453,920 |
| 法人税等調整額 | △ 32,784 | △ 154,710 |
| 当期純利益 | △ 797,376 | 302,561 |
| 前期繰越利益 | 881,746 | 693,151 |
| 中間配当額 | 51,582 | 51,583 |
| 当期末処分利益 | 32,787 | 944,129 |

1.重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品及び仕掛品 個別法による原価法
 - 原材料 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
 - 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 - 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を計上しています。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2.貸借対照表関係の注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 10,278,038千円
- 担保に供している資産

| | | | |
|--------|-----------|----|-------------|
| 建物 | 606,225千円 | 土地 | 2,137,391千円 |
| 投資有価証券 | 487,464千円 | | |

※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

利益処分

(単位/円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------------|-------------|
| 当期末処分利益 | 32,787,579 |
| 任意積立金取崩額 | |
| 別途積立金取崩額 | 310,000,000 |
| 合計 | 342,787,579 |
| これを次のとおり処分します。 | |
| 利益配当金(1株につき6円) | 51,581,808 |
| 役員賞与金 | 14,900,000 |
| (うち監査役賞与金) | (1,300,000) |
| 次期繰越利益 | 276,305,771 |

(注)平成16年12月13日に51,582,978円(1株につき6円)の中間配当を実施しております。

環境特集 かけがえのない地球を大事にし、成長を続ける企業でありたい

環境保全はお客様の要望であり、社会の要望でもあります。小さな活動を確実に積み上げ、環境経営を推進し、社会に常に感動を与える企業でありたいと考えています。サンメッセを取り巻く社会に対してその責任を全うし、環境においてもオンリーワンを目指したい。それが、サンメッセの願いです。

●平成16年度「第3回印刷産業環境優良工場」として、本社工場が最高の栄誉である「経済産業大臣賞」を受賞し、さらなる工場周辺環境対策、作業環境対策及び広域的な環境対策を目指しています。

■主な取り組み

本社工場内で発生する工程排水の処理を行う廃水処理装置を導入いたしました。これまで本社工場で発生する工程排水のうち廃液は、特別管理産業廃棄物として産廃業者に処理を委託、洗浄排水の一部は、油分三層分離槽にて処理が行われていました。これらを一括して社内で処理するために廃水処理装置を導入し、工程排水を自社内ですべて処理できるようになりました。



廃水処理装置

中工場印刷課では、新しい湿し水供給システムの運用を開始しました。通常は、印刷品質を保つため、湿し水を循環器で冷却してから繰り返し使用し、最終的に水に溶け込んだインキ等を取り除くため、ろ過や浄水処理等を行っていました。新方式では、常温で印刷品質が保てる湿し水を採用。湿し水を循環させず、印刷に使用される分だけを印刷機へ送り込むため、湿し水の交換やろ過の必要がなく、廃水も排出されないため、コスト的にも環境的にもメリットがあります。今後は、他の印刷機への展開を図っていきます。



湿し水供給システム

本社工場に新しく2台のCTP(コンピュータtoプレート)を導入いたしました。1台は、現在のCTP(PTR-8000)の更新機として「PTR-8800」を、1台は、「Lotem850」を増設いたしました。PTR-8800は、1時間当たりの出力版数が従来の約2.5倍となり、Lotem850は、高品位なFMスクリーン印刷用としても活躍しています。CTPは、印刷に必要なフィルム、現像液をなくすことができ、省資源・環境保護に役立っています。また、本社工場の既存CTP1台を西工場に移設することにより、全工場でCTP出力が可能となりました。



CTP

「ゼロエミッション」を目指す取り組みの一つとして、西工場に設置してありました焼却炉を撤去いたしました。当社では、平成11年に中工場に設置してありました焼却炉の撤去がすでに実施されており、今回の撤去によって、当社の焼却炉は、本社工場の1台を残すのみとなりました。

■創業70周年を記念し、「花フェスタ2005ぎふ」入場券を寄付

平成17年2月10日、当社創業70周年記念事業の一環として、また、お世話になりました地域への還元と地域活性化に少しでも役立つことを目的として、岐阜県可児市で開催しておりました「花フェスタ2005ぎふ」の入場券18,320枚を大垣市と岐阜市へ寄付しました。大垣市へは小人券13,300枚、シルバー券20枚(合計400万円相当)で大垣市教育委員会を通じ、市内の小中学生に1人1枚ずつ配布されました。岐阜市へは、岐阜支店開設25周年記念を兼ねて、大人券5,000枚(400万円相当)を寄付しました。



■新型印刷機導入

平成16年11月27日、本社工場に小森コーポレーション社製の菊全8色刷両面印刷機「L-440SP」を導入しました。当社で3台目の8色両面印刷機となりますが、印刷スピードは3台中最速の毎時13,000枚



です。この印刷機は、プリプレスからの絵柄面積率データをもとに印刷する絵柄に合わせて必要なインキ量を設定するシステム(ハイパーシステム)により印刷の立ち上がりや早め、損紙の発生を抑えることができる装置や印刷版を印刷ユニットにセットするだけで、排版から版装着までを全自動で行うことができる全自動版交換装置(フルAPC)を備えています。また、生産実績の記録・集計やグラフ化を行う生産実績管理機能や、過去の履歴から必要なメンテナンスを通知するメンテナンス管理機能、さらに印刷トラブルの事前回避に役立つトラブル履歴の管理機能など、さまざまな管理機能を備え、カタログ等の短納期・大ロットの印刷物に活躍しています。

■「マルチメディア&VRメッセぎふ2004」に出展

平成16年11月17日、18日の2日間、岐阜県の情報戦略拠点・ソフトピアジャパンにおいて「マルチメディア&VRメッセぎふ」が開催されました。当社も昨年引き続き企業出展を行い「驚きのデータベースソリューション」をテーマに、データベースを用いた様々なビジネスモデル作りの提案を行いました。

デジタルアーカイブシステムについては「S-DOM」「DVDコンテンツ」等の展示を行い、「第2回全国地域映像コンクール」において総務大臣賞を受賞したDVD作品「平方勢獅子」を視聴していただきながらシステムの機能説明を行いました。また営業戦略支援システム「るねっさんず」カタログ版の展示も行い、総合カタログに使用したデータから、効率的に分冊から縮刷カタログを編集する一連の

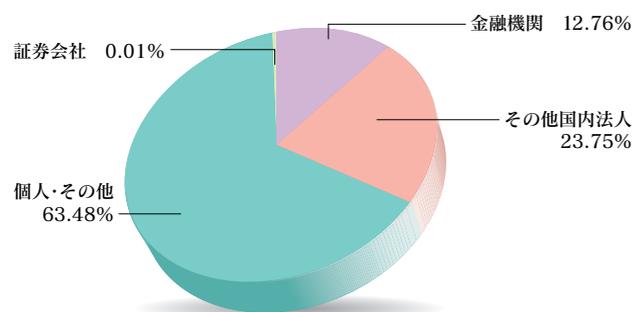
ワークフローなどを紹介しました。またポータブル端末のブースにおいてもQRコードを利用した新しいモデルとして、バージョンアップした「モビオ」を紹介するとともに、サンプル版による発注ワークフローを実際に体験していただき好評を得ました。



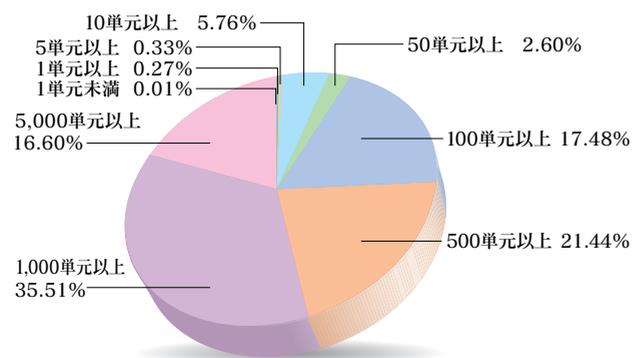
株式の状況 (平成17年3月31日現在)

| | |
|---------------|-------------|
| ①会社が発行する株式の総数 | 30,000,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 8,912,525株 |
| ③株主数 | 615名 |

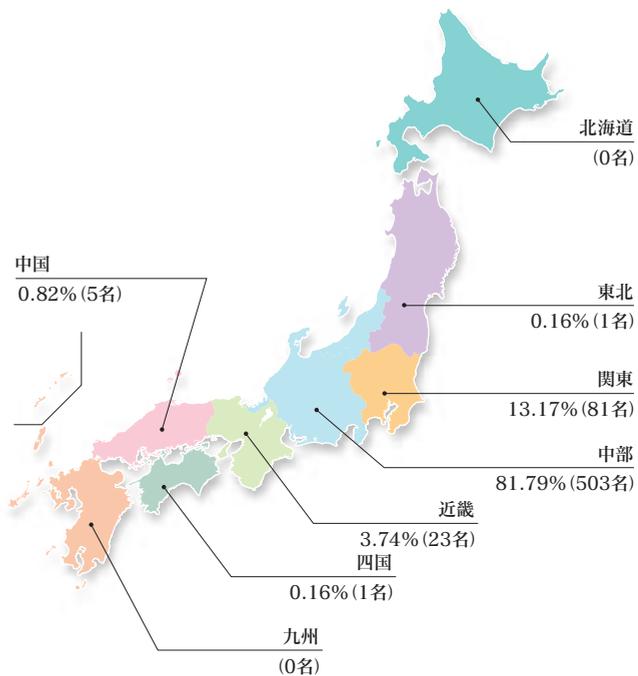
株式分布状況
所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況

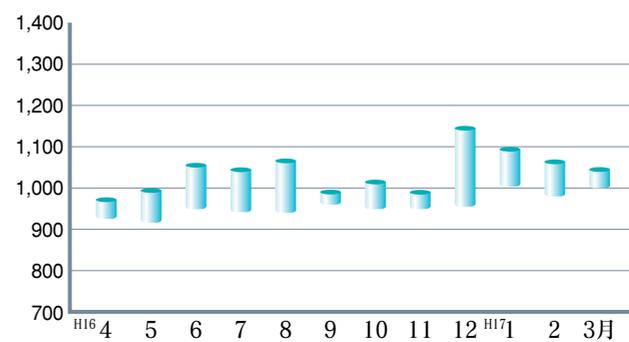


地域別株主数



(注) その他に保管振替機構名義株式が1名(0.16%)あります。

株価推移 (単位/円)



会社概要 (平成17年3月31日現在)

| | |
|-----|-------------|
| 商号 | サンメッセ株式会社 |
| 設立 | 昭和21年9月20日 |
| 資本金 | 1,236,114千円 |

主要な事業内容

各種印刷、製本およびこれに関する総合印刷業務。得意先の希望する印刷物を企画、デザイン、製版、印刷、製本のみならず、トムソン加工、製袋、表面加工等に至るまで設備を装備し一貫生産。またCD-ROM・DVD-ROMタイトルの作成、インターネットのホームページ制作、デジタルアーカイブ作成等、マルチメディア製品の企画開発。

本社および事業所

- 本社 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1
- 支店 東京支店(東京都江東区)
- 赤坂支店(東京都港区)
- 大阪支店(大阪市中央区)
- 名古屋支店(名古屋市中区)
- 岡崎支店(愛知県岡崎市)
- 愛岐支店(愛知県一宮市)
- 岐阜支店(岐阜県岐阜市)
- 研究所 サンメッセ情報館(岐阜県大垣市)
- 工場 本社工場(大垣市)・中工場(大垣市)・西工場(大垣市)
- 系列会社 日本イベント企画株式会社(岐阜県岐阜市)

従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 726名 | 3名増 | 35.1歳 | 13.9年 |

(注) 上記の従業員数には、他社への出向者9名、嘱託17名、パート162名は含まれておりません。

主要な借入先 (単位/借入額 百万円 持株数 千株 議決権比率%)

| 借入先 | 借入額 | 持株数 | 議決権比率 |
|------------|-----|-----|-------|
| 株式会社大垣共立銀行 | 600 | 428 | 4.98 |
| 株式会社十六銀行 | 300 | 99 | 1.15 |
| 株式会社UFJ銀行 | 200 | 88 | 1.02 |
| 株式会社みずほ銀行 | 200 | 66 | 0.76 |
| 株式会社三井住友銀行 | 200 | - | - |

役員 (平成17年6月28日現在)

| | | |
|--------|------|-------|
| 取締役社長* | 田中良幸 | |
| 専務取締役* | 田中勝英 | 管理本部長 |
| 専務取締役* | 田中義一 | 営業本部長 |
| 取締役 | 浅野宣久 | 監査室長 |
| 取締役 | 北川松男 | 製造本部長 |
| 取締役 | 木村伸男 | 東京支店長 |
| 常勤監査役 | 吉野鋭城 | |
| 監査役 | 内藤保彦 | |
| 監査役 | 藤塚清治 | 税理士 |
| 監査役 | 加藤文夫 | 税理士 |

*は、代表取締役であります。

株主メモ

| | |
|---------------------------|---|
| 決算期 | 毎年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| 基準日 | 毎年3月31日(定時株主総会議決権行使株主確定日) |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス | http://www.sunmesse.co.jp/kessan/index.html |
| 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 052-262-1520(代表) |
| 同事務取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |

(お知らせ)

・株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありますが、商法改正により、株券は新たに創設された「株券失効制度」により再発行を受けることとなります。お手続きの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会下さい。

・住所変更、名義書換請求、単未満株式買取請求、配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル及びインターネットのホームページで24時間受付しております。

○受付フリーダイヤル 0120-87-2031

○ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html